

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際成人力調査			担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課			調査企画課長 枝 慶	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECD(経済協力開発機構)では、成人が社会生活に求められる技能を測定する「国際成人力調査(Programme for the International Assessment of Adult Competencies :PIAAC)」を実施している。本事業は、この調査に参画することを通じて、国際機関が実施する国際的な取組に貢献するとともに、我が国の教育の成果を国際比較により把握し、今後の生涯学習や学校教育施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際成人力調査は、OECDが開発した、成人(16歳~65歳)を対象とした「読解力」「数的思考力」「ITを活用した問題解決能力」及び調査対象者の属性を把握する調査である。日本を含む第1サイクルの第1グループ(24か国・地域)の結果は平成25年10月に公表され(第1回報告書)、第2グループ(9か国)の結果については平成28年6月に公表された(第2回報告書)。現在は、令和4年に本調査が行われる第2サイクルに関し、我が国の教育施策の検討・立案に資するものとなるようOECDへ協力している。 本調査が我が国にとって有益なものとなるよう、調査に必要な経費の一部を拠出するとともに、調査の実施方法や結果の活用方法等を決定するための参加国会合へ出席する。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	71	64.1	63.2	66.4	66.4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		71	64.1	63.2	66.4	66.4		
	執行額		69	59.9	59	-	-		
	執行率(%)		97%	93%	93%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	93%	93%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	ユネスコ事業等拠出金		59.9	60.2	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある				
	職員旅費		3.9	3.9					
	庁費		2.7	2.3					
	計		66.4	66.4					
活動内容 (アクティビティ)	住民基本台帳から無作為に抽出された日本国在住の16-65歳の個人を対象に、読解力、数的思考力、状況の変化に応じた問題解決能力等について調査する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	調査の公表	調査報告書あるいはテーマ別報告書の刊行数	活動実績	回	6	5	5	-	-
当初見込み			回	6	6	5	5	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	拠出金額/報告書発行件数			単位当たりコスト	千円	10,310	11,150.2	11,177.4	-
計算式				千円/回	61,860/6	55,751/5	55,887/5	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度
	得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数	成果実績	件	2,097,184	2,674,069	2,874,346	-	-
			目標値	件	2,671,306	2,671,306	2,671,306	2,671,306	-
			達成度	%	78.5	100.1	107.6	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		【成果実績】文部科学省ホームページアクセス数(調査企画課関係) 【目標値】平成27年度教育行政調査(教育に係る行政職員のうち教育委員会職員)、平成28年度科学技術研究調査(研究機関従業者)、平成28年度学校基本調査(教育学系学生(大学及び大学院))。上記3点及び文部科学省職員数を合計した値の2倍(速報値及び確報値公表)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		国際機関への拠出金は、日本人職員数を設定するのが望ましいが、本事業により拠出している国際成人力調査参加国会合(PIAAC)は、業務内容が限定的であり、職員数も限定されているため、日本人職員数を成果目標とすることは適当でない。										
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度		
		日本再興戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする目標に向けた水準(3.1%(1,000人/国連関係機関職員総数約32,000人))を超えているところ、直近過去5年間の最高水準(4.64%, JPOを含む)を目標値とする。	全職員数に占める邦人職員数(専門職以上、JPOを含む)の割合	実績	%	4.6	4.3	3.9	-	-		
目標値		%	4.6	5	4.6	4.6	-	-				
達成度	%	100	93	85	-	-	-	-				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度			
	国連事務局の「望ましい職員数」の水準(5.5%(日本の望ましい職員数172人/国連事務局職員総数3,107人))を超えているところ、昨年度水準(7.6%)の維持を目指す。	全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合	実績	%	6	7.2	7.6	-	-			
	目標値	%	7.6	8	7.2	7.6	-	-				
達成度	%	79	96	106	-	-	-	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進									
		施策	13-2 国際協力の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_13-2.pdf							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業の目的は、成人の読解力や数的思考力等を調査するとともに、その結果を国際的に比較・分析することにより、我が国の成人の技能等を明らかにするものである。このような現状把握及び分析は、教育施策等の適切な検討・立案に不可欠なものであり、社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際成人力調査に参加するためには、国として拠出金を支出する必要があるとともに、全国規模での調査が求められることから、地方自治体や民間等に委ねることができない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	グローバル化が進む今日、国際的な比較・分析ができる調査の必要性は高まっていることから、優先度が高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	OECDへの拠出金であり、競争性はないが、我が国の負担割合が高くないよう、事業総額の抑制及び参加国一律の負担額の割合が大きくなるよう求めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	拠出金の金額は、本調査の参加国が一律に負担する分と、経済規模に応じて割合が変動する分と構成され、これらはOECDの基準に基づき公平に拠出金額が定められていることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	拠出金は、経済規模が大きい国だけに負担が偏らないものとなっており、かつ、支出内容は調査を実施するために必要な経費に限られていることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本調査に参加するために必要な経費である拠出金や、我が国の要望を伝えるために必要な会議出席旅費、資料を翻訳するための経費を計上しており、事業目的を達成するために真に必要な経費のみを支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	OECDに対し、支出内容の報告を求め経費の透明性が向上するよう図るとともに、中核的な調査項目以外については必須調査から選択性となるよう要望しており、コストの削減及び効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果について、広く提供されており、成果目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり報告書等が発刊されており、妥当な活動実績であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	OECDは、調査結果に基づいた各国比較やその傾向等を分析する報告書作成するとともに、全文をホームページで公開しており、拠出金を支出した年度を超えて継続的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国際成人力調査の第1サイクルでは、第1~3グループまでの調査が着実に進められ、その調査結果を分析する報告書等が継続的に刊行されるとともに、ホームページを通じ広く公開されていることから、本事業を通じ我が国の成人の技能に関する現状が共有され、また、データに基づいた教育政策を検討・立案するための基盤づくりに貢献したものと考える。	
	改善の方向性	令和4年度に本調査を行う第2サイクルに参加するにあたり、調査の枠組みの検証や開発等に我が国の意向が反映されるようOECDとの連携を深めるとともに、適切な拠出金の執行を要望することなどを通じ、効果的・効率的に我が国の教育政策等の検討・立案に資する調査が実施されるよう努める。	
外部有識者の所見			
事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。また、成果指標は適切な指標となっており、成果目標値についても適正であると認められる。(鈴木委員)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	この事業は外部有識者の所見の通り、事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切である判断できることから、特段の見直しの余地は無いものと考えられる。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き事業の効率的かつ効果的な実施に努めるとともに、成果指標の達成に向けて取り組んでいく。		

備考

国際成人力調査 (https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/Others/1287165.htm)

関連する過去のレビューシートの事業番号

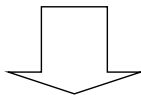
平成23年度	0067		
平成24年度	0075		
平成25年度	0445		
平成26年度	0441		
平成27年度	0438		
平成28年度	0420		
平成29年度	0428		
平成30年度	0432		
令和元年度	文部科学省 - 0425		
令和2年度	文部科学省 0426		
令和3年度	2021 文科 20 0450		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
<59百万円>

本省執行分
庁費 3.1百万円 を含む
(消耗品等の購入)

国際成人力調査の実施に当たり、枠組みの検証や
開発等に我が国の意向を反映するために必要な調整



【拠出金】

(A) OECD(経済協力開発機構)
<55.9百万円>

国際成人力調査の開発等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.OECD(経済協力開発機構)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
ユネスコ事業等拠出金		国際成人力調査の開発等	55.9	-		-
計			55.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	OECD(経済協力開発機構)	-	国際成人力調査の開発等 (拠出金)	55.9	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	